

【 資 料 】

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,179,518 ※	固定負債	4,709,288
有形固定資産	42,213,467 ※	地方債	4,215,075
事業用資産	7,891,104 ※	長期未払金	-
土地	2,197,767	退職手当引当金	482,890
立木竹	232,082	損失補償等引当金	-
建物	10,484,058	その他	11,323
建物減価償却累計額	△ 5,689,825	流動負債	496,893
工作物	1,674,188	1年内償還予定地方債	418,287
工作物減価償却累計額	△ 1,007,167	未払金	-
船舶	1,460	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,860
航空機	-	預り金	14,746
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,206,181
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	44,390,447
インフラ資産	34,151,233	余剰分(不足分)	△ 4,889,684
土地	1,845,374		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	69,198,895		
工作物減価償却累計額	△ 37,767,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	874,837		
物品	562,020		
物品減価償却累計額	△ 390,891		
無形固定資産	32,405		
ソフトウェア	32,405		
その他	-		
投資その他の資産	933,646 ※		
投資及び出資金	423,864		
有価証券	-		
出資金	423,864		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,614		
長期貸付金	-		
基金	503,624		
減債基金	-		
その他	503,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 457		
流動資産	1,527,426 ※		
現金預金	198,862		
未収金	117,867		
短期貸付金	0		
基金	1,210,929 ※		
財政調整基金	1,080,237		
減債基金	130,691		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 232		
資産合計	44,706,944	純資産合計	39,500,763
		負債及び純資産合計	44,706,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,462,885 ※
業務費用	3,615,252
人件費	1,098,938
職員給与費	784,713
賞与等引当金繰入額	63,860
退職手当引当金繰入額	-
その他	250,365
物件費等	2,467,366
物件費	706,190
維持補修費	43,330
減価償却費	1,717,846
その他	-
その他の業務費用	48,948
支払利息	34,467
徴収不能引当金繰入額	689
その他	13,792
移転費用	1,847,633 ※
補助金等	1,222,712
社会保障給付	342,268
他会計への繰出金	280,834
その他	1,820
経常収益	171,228
使用料及び手数料	76,538
その他	94,690
純経常行政コスト	5,291,657
臨時損失	31,537
災害復旧事業費	31,537
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63,084
資産売却益	63,084
その他	-
純行政コスト	5,260,109 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,534,883	45,401,624	△ 4,866,741
純行政コスト(△)	△ 5,260,109		△ 5,260,109
財源	4,089,912		4,089,912
税金等	3,018,107		3,018,107
国県等補助金	1,071,805		1,071,805
本年度差額	△ 1,170,197		△ 1,170,197
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,147,254	1,147,254
有形固定資産等の増加		754,969	△ 754,969
有形固定資産等の減少		△ 1,757,049	1,757,049
貸付金・基金等の増加		11,192	△ 11,192
貸付金・基金等の減少		△ 156,366	156,366
資産評価差額	△ 7,660	△ 7,660	
無償所管換等	143,738	143,738	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,034,119	△ 1,011,177 ※	△ 22,943
本年度末純資産残高	39,500,763	44,390,447	△ 4,889,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,742,744 ※
業務費用支出	1,895,110 ※
人件費支出	1,117,708
物件費等支出	731,296
支払利息支出	34,467
その他の支出	11,640
移転費用支出	1,847,633 ※
補助金等支出	1,222,712
社会保障給付支出	342,268
他会計への繰出支出	280,834
その他の支出	1,820
業務収入	3,746,142
税金等収入	3,021,817
国県等補助金収入	553,253
使用料及び手数料収入	76,243
その他の収入	94,829
臨時支出	31,537
災害復旧事業費支出	31,537
その他の支出	-
臨時収入	12,026
業務活動収支	△ 16,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	949,245
公共施設等整備費支出	839,086
基金積立金支出	90,980
投資及び出資金支出	679
貸付金支出	18,500
その他の支出	-
投資活動収入	843,919
国県等補助金収入	424,968
基金取崩収入	232,271
貸付金元金回収収入	18,500
資産売却収入	168,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 105,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	399,287
地方債償還支出	397,610
その他の支出	1,677
財務活動収入	515,000
地方債発行収入	515,000
その他の収入	-
財務活動収支	115,713
本年度資金収支額	△ 5,726
前年度末資金残高	189,842
本年度末資金残高	184,116
前年度末歳計外現金残高	15,501
本年度歳計外現金増減額	△ 755
本年度末歳計外現金残高	14,746
本年度末現金預金残高	198,862

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）

ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下及び 1 品あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

健康福祉交流館特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.6%
将来負担比率	63.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,832 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 198,430 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 99,300 千円（土地）

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

基金借入金（繰替運用）なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,076,198 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,857,950 千円

算入公債費等の額 394,709 千円

将来負担額 7,508,184 千円

一般会計等に係る地方債の残高 4,633,362 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 3,882 千円

公営企業債等繰入見込額 2,379,876 千円

組合等負担等見込額 8,174 千円

退職手当負担見込額 482,890 千円

充当可能財源等 5,946,867 千円

充当可能基金額 1,786,211 千円

特定財源見込額 84,458 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,076,198 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 86,972 千円

既存の決算情報との関連性

単位；千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書 （一般会計）	5,269,141	5,086,417
歳入歳出決算書 （健康福祉交流館特別会計）	67,339	65,948
前年度からの繰越金	189,842	
純計処理	29,552	29,552
資金収支計算書	5,117,087	5,122,813

下記項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支 20,568 千円

減価償却費 1,717,846 千円

徴収不能引当金繰入額 689 千円

徴収不能引当金取崩額 942 千円

未収債権の増減 74,910 千円

建設仮勘定の減少 18,225 千円

賞与等引当金の増減 1,486 千円

退職手当引当金の増減 17,285 千円

資本的国・県支出金等収入 388,287 千円

資産除売却損益 63,084 千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,170,197 千円

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 610,000 千円

一時借入金に係る利子額 37 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 - (1)①有形固定資産の明細
 - (1)②有形固定資産の行政目的別明細
 - (1)③投資及び出資金の明細
 - (1)④基金の明細
 - (1)⑤貸付金の明細
 - (1)⑥長期延滞債権の明細
 - (1)⑦未収金の明細
 - (2)①地方債（借入先別）の明細
 - (2)②地方債（利率別）の明細
 - (2)③地方債（返済期間別）の明細
 - (2)④特定の契約条項が付された地方債の概要
 - (2)⑤引当金の明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 - (1)補助金等の明細
 - (2)行政目的別の明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 - (1)財源の明細
 - (2)財源情報の明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 - (1)資金の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,374,033	59,825	12,942	14,420,915	6,420,462	286,797	8,000,453
土地	2,126,255	15,120	7,799	2,133,576	0	0	2,133,576
立木竹	230,808	1,274	0	232,082	0	0	232,082
建物	10,361,866	23,634	5,143	10,380,357	5,470,203	228,225	4,910,154
工作物	1,653,644	19,796	0	1,673,440	948,799	58,572	724,641
船舶	1,460	0	0	1,460	1,460	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	70,916,935	403,757	0	71,320,693	36,389,004	1,373,729	34,931,688
土地	1,682,432	92,401	0	1,774,833	0	0	1,774,833
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	68,911,380	69,012	0	68,980,392	36,389,004	1,373,729	32,591,388
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	323,123	242,345	0	565,468	0	0	565,468
物品	502,093	6,228	0	508,322	369,420	43,206	138,902
合計	85,793,061	469,810	12,942	86,249,929	43,178,886	1,703,732	43,071,043

◎有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	1,096,417	2,980,091	677,540	714	1,803,492	502,450	901,888	-	37,862	8,000,453
土地	272,577	469,682	312,136	714	561,700	59,221	457,546	-	-	2,133,576
立木竹	-	-	-	-	230,808	-	-	-	1,274	232,082
建物	812,094	2,356,093	348,073	-	954,090	26,045	396,968	-	16,791	4,910,154
工作物	11,746	154,316	17,331	-	56,894	417,184	47,373	-	19,796	724,641
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	34,035,254	254,679	-	-	7,276	-	-	-	634,480	34,931,688
土地	1,560,269	211,601	-	-	2,963	-	-	-	-	1,774,833
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	32,474,985	43,078	-	-	4,313	-	-	-	69,012	32,591,388
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	565,468	565,468
物品	289	38,609	2,458	-	20,587	16,297	54,433	-	6,228	138,902
合計	35,131,959	3,273,379	679,998	714	1,831,355	518,747	956,321	-	678,570	43,071,043

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	250	1	353	1	125	228	125
株式会社東北銀行	2,887	1	3,031	1	1,444	1,588	1,444
雪印メグミルク株式会社	1,284	3	3,459	1	642	2,817	642
株式会社みずほファイナン	1,170	0	200	0	59	142	59
株式会社岩手銀行	11,309	3	36,960	1	5,655	31,326	5,655
合計	16,900	9	44,024	2	7,924	36,101	7,924

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
平泉町水道事業	342,357	2,876,896	2,355,638	521,258	342,357	100.00%	521,258	0	0
合計	342,357	2,876,896	2,355,638	521,258	342,357	-	521,258	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社IBC岩手放送	315								315	315
飯巻温泉株式会社	100							100	0	100
株式会社岩手日報社	140								140	140
株式会社いわちく	2,100								2,100	2,100
岩手市市町村職員保険保	100								100	100
いわて銀河鉄道株	2,800								2,800	2,800
岩手県農業信用基金協会	1,410								1,410	1,410
一関地区土地開発公社	490								490	490
一関地方森林組合	6,500								6,500	6,500
岩手県信用保証協会	9,081								9,081	9,081
岩手県国民健康保険団体	3,276								3,276	3,276
公益財団法人 岩手県水	80								80	80
公益社団法人 岩手県農	1,400								1,400	1,400
公益財団法人 岩手県文	300								300	300
公益財団法人 岩手県土	31								31	31
公益財団法人 いわて産	1,010								1,010	1,010
公益財団法人 岩手県下	210								210	210
公益財団法人 いわて愛	677								677	677
公益財団法人 いきいき	880								880	880
公益財団法人 岩手県国	1,671								1,671	1,671
公益財団法人 岩手県林	1,000								1,000	1,000
公益財団法人 岩手県力	590								590	590
一般財団法人 クリーンい	1,909								1,909	1,909
公益財団法人 いわてリ	90								90	90
公益財団法人 ふるさと	1,685								1,685	1,685
公益財団法人 岩手県南	2,100								2,100	2,100
一般財団法人 新渡戸基	1,000								1,000	1,000
公益社団法人 岩手県農	2,820								2,820	2,820
地方公共団体金融機構	800								800	800
合計	44,565							100	44,465	44,565

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	1,206,894	-	-	-	1,206,894	1,299,032
減債基金	130,652	-	-	-	130,652	130,601
ふるさと応援寄付基金	9,785	-	-	-	9,785	8,181
公共施設等整備基金	302,242	-	-	-	302,242	310,022
福祉振興基金	31,824	-	-	-	31,824	31,988
文化観光振興基金	100	-	-	-	100	100
世界遺産推進基金	8,021	-	-	-	8,021	8,229
世界遺産林育成基金	1,703	-	-	-	1,703	1,703
土地開発基金	60,783	-	41,153	-	101,936	101,936
岩手県収入証紙購入基金	383	-	-	417	800	800
福祉医療資金貸付基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
肉用牛導入資金貸付基金	7,534	-	-	-	7,534	7,530
育英資金貸付基金	8,307	-	-	45,045	53,352	53,352
合計	1,769,228	0	41,153	45,462	1,855,843	1,954,474

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,418	84
町民税(法人)	100	3
固定資産税	6,479	418
軽自動車税	266	15
その他の未収金		
住宅使用料	308	36
保育料	69	4
財産貸付収入	139	0
その他	597	97
小計	11,376	657
合計	11,376	657

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,440	60
町民税(法人)	50	2
固定資産税	1,871	121
軽自動車税	80	4
その他の未収金		
住宅使用料	798	92
保育料	100	6
児童クラブ	10	0
国庫補助金	32,846	0
小計	38,195	285
合計	38,195	285

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	419,825	10,165	417,525	-	2,300	-	-	-	-
公営住宅建設	261,583	54,579	250,995	10,588	-	-	-	-	-
災害復旧	48,608	8,247	48,608	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	873,846	70,633	733,188	135,198	-	5,460	-	-	-
一般単独事業	488,388	55,327	74,914	365,573	47,200	701	-	-	-
その他	457,182	38,376	447,238	8,244	-	1,700	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,940,154	156,193	1,567,861	346,677	-	25,616	-	-	-
減税補てん債	14,926	3,304	9,898	-	-	5,028	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,460	786	2,103	766	-	-	-	-	8,591
合計	4,515,972	397,610	3,552,330	867,046	49,500	38,505	0	0	8,591

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,515,972	3,667,898	796,659	46,948	1,494	1,397	-	1,576	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,515,972	397,610	418,010	430,940	435,587	383,034	1,414,518	797,845	233,607	4,821

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	803	594	740	0	657
流動資産					
徴収不能引当金	185	173	73	0	285
固定負債					
退職手当引当金	565,838	92,803	158,466	0	500,175
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	62,202	65,346	62,202	0	65,346
合計	629,028	158,916	221,481	0	566,463

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	JR東日本工事費負担金	東日本旅客鉄道(株)	9,894	花立跨線橋補修
	県営農村地域防災減災事業負担金(北照井堰地区)	岩手県	30,254	農業用施設整備(北照井堰地区ほか)
	平泉スマートインター整備事業負担金	ネクスコ東日本	323,760	平泉スマートインターチェンジ整備負
	ごみ処理施設、し尿処理施設整備負担金	一関地区広域行政組合	3,517	ごみ処理施設、し尿処理施設整備
	計		367,425	
その他の補助金等	消防事務委託負担金	一関市	129,062	常備消防事務委託負担
	一関地区広域行政組合負担金(介護)	一関地区広域行政組合	126,527	介護保険事業に係る負担金
	一関地区広域行政組合分担金	一関地区広域行政組合	117,599	一関地区広域行政組合清掃事業等
	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	81,703	後期高齢者医療事業
	中山間地域等直接支払交付金	26団体	66,517	中山間地域等における農用地管理事
	多面的機能支払交付金		48,462	農村環境の保存活動等実施に対する
	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等事業補助金	一般社団法人平泉観光協会	12,820	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等に
	退職手当負担金	岩手県市町村総合事務組合	98,600	退職手当負担金、共済等負担金
	その他		184,263	
	計		865,553	
合計		1,232,978		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,015,862	644,533	1,089,196	296,723	497,133	222,662	603,778	5,369,887
業務費用	1,535,370	592,570	432,799	136,433	241,143	79,265	497,204	3,514,785
人件費	44,738	247,690	255,139	83,943	124,997	19,725	269,917	1,046,148
職員給与費	41,826	180,038	160,239	77,394	110,462	9,069	149,652	728,680
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	65,346	65,346
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,912	67,652	94,900	6,548	14,535	10,656	54,920	252,123
物件費等	1,489,966	343,238	173,337	52,343	115,081	59,153	181,186	2,414,304
物件費	55,772	196,825	133,297	51,655	60,805	15,917	133,742	648,013
維持補修費	15,573	23,625	3,506	688	2,681	2,703	3,426	52,201
減価償却費	1,418,622	122,788	36,534	-	51,596	40,534	44,017	1,714,090
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	666	1,642	4,322	148	1,066	386	46,102	54,332
支払利息	-	-	-	-	-	-	40,145	40,145
徴収不能引当金繰入額	58	-	-5	-	-	-	714	768
その他	608	1,642	4,327	148	1,066	386	5,243	13,419
移転費用	480,492	51,964	656,397	160,289	255,989	143,398	106,573	1,855,103
補助金等	345,520	45,402	225,079	160,162	207,200	143,104	106,510	1,232,978
社会保障給付	-	6,440	348,599	94	-	-	-	355,133
他会計への繰出金	-	-	89,018	-	-	-	-	89,018
その他	134,972	122	-6,299	33	48,790	293	64	177,974
経常収益	39,183	5,011	53,310	24,772	13,464	-	45,532	181,273
使用料及び手数料	39,133	2,365	33,888	256	45	-	4,188	79,874
その他	50	2,646	19,423	24,517	13,419	-	41,344	101,399
純経常行政コスト	-1,976,679	-639,523	-1,035,886	-271,950	-483,669	-222,662	-558,246	-5,188,614
臨時損失	-	2,136	-	-	-	-	12,825	14,961
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	2,136	-	-	-	-	12,825	14,961
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
臨時利益	-	-	-	-	-	-	965	965
資産売却益	-	-	-	-	-	-	965	965
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-1,976,679	-641,659	-1,035,886	-271,950	-483,669	-222,662	-570,105	-5,202,610

※単位未満を四捨五入して表示していますので合計等が一致していない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
	税収等	税収等		3,035,778	
		小計		3,035,778	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備交付金		410,392
			無量光院跡保存修理事業		41,890
			計		452,282
		経常的補助金	児童手当国負担金		76,121
			児童手当県負担金		16,780
			国民健康保険保険基盤安定負担金		31,740
			障害者介護給付費等負担金		129,518
			子ども子育て支援交付金		21,599
			後期高齢者医療制度保険基盤安定事業費負担金		17,915
			観光費国庫補助金		28,669
			中山間地域等交付金		44,416
			多面的機能交付金		36,519
			その他		179,929
			計		583,206
小計		1,035,488			
合計		4,071,266			

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	5,202,610	835,466	171,400	3,007,338	1,188,406
有形固定資産等の増加	450,822	200,022	250,800		
貸付金・基金等の増加	28,586			28,440	146
その他	197,431				197,431
合計	5,879,449	1,035,488	422,200	3,035,778	1,385,983

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	189,842
要求払預金	
短期投資	
合計	189,842

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,559,844	固定負債	7,063,047
有形固定資産	44,888,927	地方債等	5,667,943
事業用資産	7,948,042	長期未払金	-
土地	2,210,762	退職手当引当金	491,374
立木竹	232,082	損失補償等引当金	-
建物	10,642,501	その他	903,730
建物減価償却累計額	△ 5,823,405	流動負債	604,193
工作物	1,894,511	1年内償還予定地方債等	514,652
工作物減価償却累計額	△ 1,208,409	未払金	1,273
船舶	1,460	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,719
航空機	-	預り金	14,746
航空機減価償却累計額	-	その他	5,803
その他	-	負債合計	7,667,240
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	46,895,076
インフラ資産	36,401,066	余剰分(不足分)	△ 6,899,301
土地	1,855,672		
建物	240,254		
建物減価償却累計額	△ 130,031		
工作物	72,386,716		
工作物減価償却累計額	△ 38,832,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	881,020		
物品	1,266,696		
物品減価償却累計額	△ 726,877		
無形固定資産	32,841		
ソフトウェア	32,841		
その他	-		
投資その他の資産	638,076		
投資及び出資金	81,397		
有価証券	-		
出資金	81,397		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,499		
長期貸付金	-		
基金	541,845		
減債基金	-		
その他	541,845		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 665		
流動資産	2,103,170		
現金預金	638,990		
未収金	129,145		
短期貸付金	0		
基金	1,335,232		
財政調整基金	1,204,541		
減債基金	130,691		
棚卸資産	114		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 311		
繰延資産	0		
資産合計	47,663,014	純資産合計	39,995,775
		負債及び純資産合計	47,663,014 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,504,709 ※
業務費用	3,949,897 ※
人件費	1,127,106
職員給与費	802,998
賞与等引当金繰入額	68,014
退職手当引当金繰入額	-
その他	256,094
物件費等	2,746,315 ※
物件費	826,056
維持補修費	79,302
減価償却費	1,840,958
その他	-
その他の業務費用	76,475 ※
支払利息	58,563
徴収不能引当金繰入額	748
その他	17,165
移転費用	2,554,812
補助金等	2,012,634
社会保障給付	342,268
他会計への繰出金	196,846
その他	3,064
経常収益	453,367
使用料及び手数料	348,252
その他	105,115
純経常行政コスト	6,051,342
臨時損失	44,513
災害復旧事業費	31,537
資産除売却損	12,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	63,084
資産売却益	63,084
その他	0
純行政コスト	6,032,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,975,905	47,782,120	△ 6,806,215
純行政コスト(△)	△ 6,032,771		△ 6,032,771
財源	4,916,563		4,916,563
税金等	3,221,028		3,221,028
国県等補助金	1,695,535		1,695,535
本年度差額	△ 1,116,208		△ 1,116,208
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,023,011 ※	1,023,011 ※
有形固定資産等の増加		987,312	△ 987,312
有形固定資産等の減少		△ 1,893,137	1,893,137
貸付金・基金等の増加		41,445	△ 41,445
貸付金・基金等の減少		△ 158,630	158,630
資産評価差額	△ 7,660	△ 7,660	
無償所管換等	143,738	143,738	
その他	0	△ 111	111
本年度純資産変動額	△ 980,130	△ 887,044	△ 93,086
本年度末純資産残高	39,995,775	46,895,076	△ 6,899,301

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,673,710
業務費用支出	2,118,898
人件費支出	1,157,193
物件費等支出	888,130
支払利息支出	58,563
その他の支出	15,012
移転費用支出	2,554,812
補助金等支出	2,012,634
社会保障給付支出	342,268
他会計への繰出支出	196,846
その他の支出	3,064
業務収入	4,886,495 ※
税金等収入	3,226,980
国県等補助金収入	1,140,424
使用料及び手数料収入	413,845
その他の収入	105,247
臨時支出	31,537
災害復旧事業費支出	31,537
その他の支出	0
臨時収入	12,026
業務活動収支	193,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,211,660
公共施設等整備費支出	1,071,429
基金積立金支出	121,163
投資及び出資金支出	568
貸付金支出	18,500
その他の支出	-
投資活動収入	890,182
国県等補助金収入	469,073
基金取崩収入	232,271
貸付金元金回収収入	18,500
資産売却収入	168,180
その他の収入	2,158
投資活動収支	△ 321,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,862 ※
地方債償還支出	492,184
その他の支出	1,677
財務活動収入	695,600
地方債発行収入	695,600
その他の収入	0
財務活動収支	201,738
本年度資金収支額	73,534
前年度末資金残高	550,710
本年度末資金残高	624,244
前年度末歳計外現金残高	15,501
本年度歳計外現金増減額	△ 755
本年度末歳計外現金残高	14,746
本年度末現金預金残高	638,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,879,001	固定負債	7,377,718
有形固定資産	44,888,931 ※	地方債等	5,667,943
事業用資産	7,948,046 ※	長期未払金	0
土地	2,210,762	退職手当引当金	806,045
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	232,082	その他	903,730
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	604,200
建物	10,642,508	1年内償還予定地方債等	514,652
建物減価償却累計額	△ 5,823,409	未払金	1,273
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,894,511	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,208,409	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	67,726
船舶	1,460	預り金	14,746
船舶減価償却累計額	△ 1,460	その他	5,803
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,981,918
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	47,214,233
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,164,240
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	36,401,066		
土地	1,855,672		
土地減損損失累計額	0		
建物	240,254		
建物減価償却累計額	△ 130,031		
建物減損損失累計額	0		
工作物	72,386,716		
工作物減価償却累計額	△ 38,832,565		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	881,020		
物品	1,266,696		
物品減価償却累計額	△ 726,877		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	32,841		
ソフトウェア	32,841		
その他	0		
投資その他の資産	957,229 ※		
投資及び出資金	81,397		
有価証券	0		
出資金	81,397		
その他	0		
長期延滞債権	15,561		
長期貸付金	0		
基金	860,937		
減債基金	0		
その他	860,937		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 665		
流動資産	2,152,909 ※		
現金預金	688,712		
未収金	129,163		
短期貸付金	0		
基金	1,335,232		
財政調整基金	1,204,541		
減債基金	130,691		
棚卸資産	114		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 311		
繰延資産	0		
資産合計	48,031,910	純資産合計	40,049,993
		負債及び純資産合計	48,031,910 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,392,435
業務費用	3,979,416 ※
人件費	1,133,778
職員給与費	803,690
賞与等引当金繰入額	68,021
退職手当引当金繰入額	0
その他	262,067
物件費等	2,753,384
物件費	833,124
維持補修費	79,302
減価償却費	1,840,958
その他	0
その他の業務費用	92,254 ※
支払利息	58,563
徴収不能引当金繰入額	748
その他	32,944
移転費用	3,413,019 ※
補助金等	1,927,371
社会保障給付	1,285,737
他会計への繰出金	196,846
その他	3,064
経常収益	454,849
使用料及び手数料	348,252
その他	106,597
純経常行政コスト	6,937,586
臨時損失	44,513
災害復旧事業費	31,537
資産除売却損	12,976
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	63,084
資産売却益	63,084
その他	0
純行政コスト	6,919,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,032,445	47,786,877	△ 6,754,432	0
純行政コスト(△)	△ 6,919,015		△ 6,919,015	0
財源	5,802,118		5,802,118	0
税収等	3,678,344		3,678,344	0
国県等補助金	2,123,774		2,123,774	0
本年度差額	△ 1,116,897		△ 1,116,897	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,023,280 ※	1,023,280 ※	
有形固定資産等の増加		987,312	△ 987,312	
有形固定資産等の減少		△ 1,893,138	1,893,138	
貸付金・基金等の増加		41,538	△ 41,538	
貸付金・基金等の減少		△ 158,991	158,991	
資産評価差額	△ 7,660	△ 7,660		
無償所管換等	143,738	143,738		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,633	314,558	△ 316,191	
本年度純資産変動額	△ 982,452	△ 572,643 ※	△ 409,809 ※	0
本年度末純資産残高	40,049,993	47,214,233 ※	△ 7,164,240 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R元
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,561,435 ※
業務費用支出	2,148,417 ※
人件費支出	1,163,864
物件費等支出	895,198
支払利息支出	58,563
その他の支出	30,791
移転費用支出	3,413,019 ※
補助金等支出	1,927,371
社会保障給付支出	1,285,737
他会計への繰出支出	196,846
その他の支出	3,064
業務収入	5,773,531
税金等収入	3,684,294
国県等補助金収入	1,568,663
使用料及び手数料収入	413,845
その他の収入	106,729
臨時支出	31,537
災害復旧事業費支出	31,537
その他の支出	0
臨時収入	12,026
業務活動収支	192,585
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,211,742
公共施設等整備費支出	1,071,429
基金積立金支出	121,245
投資及び出資金支出	568
貸付金支出	18,500
その他の支出	0
投資活動収入	890,543
国県等補助金収入	469,073
基金取崩収入	232,632
貸付金元金回収収入	18,500
資産売却収入	168,180
その他の収入	2,158
投資活動収支	△ 321,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,862 ※
地方債等償還支出	492,184
その他の支出	1,677
財務活動収入	695,600
地方債等発行収入	695,600
その他の収入	0
財務活動収支	201,738
本年度資金収支額	73,124
前年度末資金残高	602,483
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,641
本年度末資金残高	673,965 ※
前年度末歳計外現金残高	15,501
本年度歳計外現金増減額	△ 755
本年度末歳計外現金残高	14,746
本年度末現金預金残高	688,712 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。